

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 石井食品株式会社

【英訳名】 Ishii Food Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 浅井 誠一

【本店の所在の場所】 千葉県船橋市本町2丁目7番17号

【電話番号】 047(435)0141

【事務連絡者氏名】 執行役員財務戦略部総括マネージャー 植草 豊彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県八千代市吉橋1835

【電話番号】 047 (459) 7543

【事務連絡者氏名】 執行役員財務戦略部総括マネージャー 植草 豊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	13,038,903	13,088,718	12,931,414	12,383,926	12,417,050
経常利益	(千円)	255,891	348,077	328,830	50,868	315,348
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	139,669	186,129	181,466	14,447	147,338
純資産額	(千円)	7,002,385	7,148,889	7,229,344	7,003,277	6,980,864
総資産額	(千円)	11,851,343	11,919,651	12,324,775	11,368,656	11,347,137
1株当たり純資産額	(円)	381.08	389.12	393.52	381.31	380.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	7.60	10.13	9.88	0.79	8.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	59.1	60.0	58.7	61.6	61.5
自己資本利益率	(%)	2.0	2.6	2.5		2.1
株価収益率	(倍)	36.4	36.6	32.5		25.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,077,345	1,000,539	1,176,040	594,857	1,031,968
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,377,284	969,006	542,623	746,741	49,383
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	169,965	249,639	168,845	169,958	169,091
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,965,246	2,762,566	3,227,414	2,905,304	3,718,837
従業員数	(名)	405(336)	411(363)	400(360)	377(342)	365(340)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	12,938,332	13,015,029	12,866,086	12,322,240	12,353,911
経常利益 (千円)	57,614	130,787	253,935	146,150	327,733
当期純利益 (千円)	73,947	47,456	103,480	91,531	144,140
資本金 (千円)	919,600	919,600	919,600	919,600	919,600
発行済株式総数 (株)	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000
純資産額 (千円)	6,373,808	6,376,445	6,382,386	6,267,307	6,243,291
総資産額 (千円)	10,505,771	10,479,888	10,690,136	10,020,463	10,080,342
1株当たり純資産額 (円)	346.88	347.08	347.42	341.24	339.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.50 ()	5.50 ()	5.50 ()	5.50 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	4.02	2.58	5.63	4.98	7.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.7	60.8	59.7	62.5	61.9
自己資本利益率 (%)	1.2	0.7	1.6	1.5	2.3
株価収益率 (倍)	68.8	143.6	57.0	56.2	25.7
配当性向 (%)	136.7	212.9	97.6	110.4	76.4
従業員数 (名)	299(208)	300(238)	284(240)	266(229)	258(219)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和20年5月 創業者で前社長石井毅個人経営の不二電器研究所を継承した石井電気工業(株)として発足(資本金18万円)。
- 昭和21年1月 食糧の欠乏下に東京湾の小魚類の繁殖に着目し、佃煮の製造を開始。
- 昭和24年2月 現商号石井食品株式会社に改称。
- 昭和33年4月 保存性の低い煮豆をポリエチレン袋に詰め、真空包装・熱湯殺菌により長期保存を可能とし、広域販売を展開。
- 昭和36年8月 真空包装煮豆の爆発的需要により、千葉県八千代市に工場建設。
- 昭和37年12月 資本金を1億円に増資し、東京証券取引所第2部に上場。
- 昭和41年11月 当社の直販部門を分離独立し、千葉県下と都内の一部に当社製・商品を販売するイシイ産業(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年4月 業界で初めての調理済チキンハンバーグを発売。味、便利性から大手メーカーを凌駕して急速に業績を伸長。
- 昭和48年6月 関西以西の需要増に対処するため、(株)イシイフード(現・連結子会社石井食品九州(株))を設立し、原料と労働力の関係から佐賀県下に工場を建設。
- 昭和49年7月 和風そう菜生産と人員合理化のため、(株)イシイそう菜を設立。
- 昭和52年4月 時価発行及び無償増資を行い資本金836,000千円となる。
- 昭和52年6月 本社ビルを建設。
- 昭和53年4月 無償増資を行い現資本金919,600千円、発行済株式総数18,392千株となる。
- 昭和53年9月 八千代工場内に業界最大のハンバーグ工場を建設。
- 昭和58年9月 100%子会社の(株)イシイそう菜を吸収合併。
- 昭和61年1月 関西方面を中心とした製品供給のため(株)関西石井食品(現・連結子会社石井食品関西(株))を設立し、京都府下に工場を建設。
- 昭和61年10月 当社のアンテナショップとして、高級そう菜の製造及び販売を目的として、(有)レストランイシイ(現・連結子会社(有)ダイレクトイシイ)を設立、(株)船橋東武に1号店を出店。
- 昭和63年10月 八千代工場内に冷凍・チルドそう菜工場を建設。
- 平成2年4月 コンビニエンスストア向けそう菜の本格的な製造を開始。
- 平成4年6月 そう菜製造部門の24時間稼働体制の確立。
- 平成11年5月 無添加を軸とした活動を展開していく中で、コンビニエンスストア向けそう菜から撤退。
- 平成11年10月 加熱殺菌用印刷袋への水性インクの使用実用化。
- 平成12年8月 品質保証番号による管理システムを全工場に導入。
- 平成13年5月 高品質の原材料を輸入するため、(有)宮澤トレーディング(現・連結子会社(株)イシイトレーディング)を設立。
- 平成13年10月 八千代工場デリカカンパニーでISO9001:2000認証取得。
- 平成13年12月 ホームページから商品の原材料、アレルギー等の情報を調べられる情報開示サービス「OPEN ISHII」開始。
- 平成14年10月 当社グループでISO9001:2000認証取得。
- 平成15年12月 携帯電話サイトで「OPEN ISHII」開始。
- 平成16年2月 当社八千代工場、石井食品関西(株)、石井食品九州(株)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:1996認証取得。
- 平成17年2月 当社八千代工場、石井食品関西(株)、石井食品九州(株)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:2004移行登録。
- 平成20年5月 当社八千代工場、石井食品関西(株)、石井食品九州(株)の生産カンパニー及び本社部門等で製造販売等を行うミートボールについて、ISO22000:2005認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社 5 社で構成され、調理済食品の製造及び販売の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

製造部門

当社の八千代工場で製造するほか、子会社石井食品関西㈱及び子会社石井食品九州㈱で、当社と同一の製品を製造し、そのほぼ全量を当社が買い受けています。

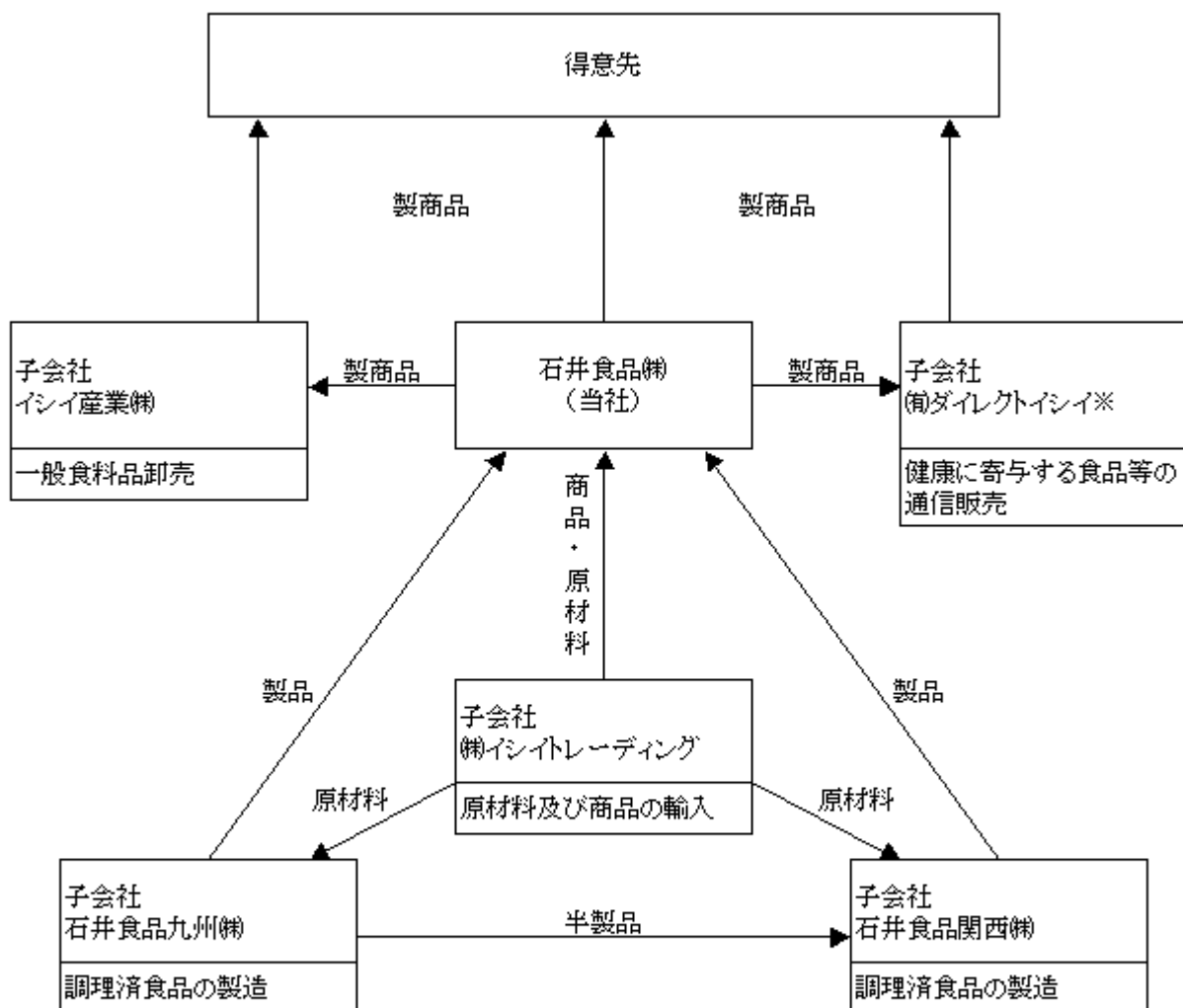
販売部門

当社の販売部のほか、子会社イシイ産業㈱では、当社製品及び一般食料品の卸売を行っており、子会社(有)ダイレクトイシイでは、当社製品及び野菜等の通信販売を行っています。

仕入部門

当社の原材料戦略部のほか、子会社㈱イシイトレーディングでは、高品質の原材料及び商品の輸入を行っており、そのほぼ全量を当社及び子会社石井食品九州㈱並びに子会社石井食品関西㈱が買い受けています。

事業部門の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※ (有)ダイレクトイシイは平成21年5月26日に特例有限会社から株式会社への移行手続きを行い、商号を(有)ダイレクトイシイに変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
石井食品九州 株式会社 1	佐賀県 唐津市	80,000	調理済食品の製 造	100.0	0.0	当社製品と同規格のものを製造 し、そのほぼ全量を当社が仕入れ ています。 役員の兼任 5名
イシイ産業株式会社	千葉県 船橋市	28,000	一般食品の販 売	100.0	0.0	当社製・商品を販売しています。 役員の兼任 3名
石井食品関西 株式会社 1	京都府 船井郡 京丹波町	80,000	調理済食品の製 造	100.0	0.0	当社製品と同規格のものを製造 し、その全量を当社が仕入れてい ます。 役員の兼任 5名 債務保証をしております。
有限会社 ダイレクトイシイ 2	千葉県 船橋市	30,000	冷凍食品等の通 信販売	100.0	0.0	当社製・商品を販売しています。 役員の兼任 3名 債務保証をしております。
株式会社 イシイトレーディング	千葉県 船橋市	10,000	輸入食料等の販 売	100.0	0.0	当社商品原材料を輸入しほぼ全量 を当社が仕入れています。 役員の兼任 3名

- (注) 1 1 : 特定子会社であります。
2 2 : (有)ダイレクトイシイは平成21年5月26日に特例有限会社から株式会社への移行手続きを行い、
商号を(株)ダイレクトイシイに変更しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	112 (57)
製造部門	181 (272)
管理部門	72 (11)
合計	365 (340)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
258 (219)	43.2	16.4	4,420,214

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、石井食品労働組合(組合員数221名)、石井食品九州労働組合(組合員数24名)が組織
されており、日本食品関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成20年1月に発生した中国製品における健康危害に関わる有害物質の混入事件や原材料などにおける履歴偽装問題の発生などにより、安全な食品を求めるとの原材料産地や製造プロセスを含めた製品履歴情報の開示に対する消費者の要望が強まり、食の安全性への関心が一段と深まりました。

また、本年度下期に発生した世界金融市場の混乱が、国内企業における雇用不安にまで拡大し、一般家庭における消費意欲の低下、本物志向の高まりにより消費者の価値評価は厳しいものとなっております。

このような急激な市場環境の変化により、適切で迅速な対応が求められることとなりました。

当社グループの取り組みといたしましては、消費者との信頼関係を一層深めるために、当社独自の原材料履歴管理システムを活用した原材料履歴情報、残留農薬検査内容、アレルギー検査内容の開示を積極的に行うことが必要であると考え、すべての商品に品質保証書の同梱を行い、またホームページにおいて情報の開示を実施して参りました。

また、当社商品をご利用いただいているお客様や地域社会の方々、また、株主様などに当社工場へご来場していただき、使用している原材料をご試食していただくなど当社グループの取り組みについてご来場者自らが実感していただけるような工場見学を積極的に実施いたしました。

さらには、大都市圏においてお取引先様を中心としたプレゼンテーションを実施し、販売店の店頭で使用している原材料とそのチェック体制をお知らせし、商品に加え原材料を試食していただく活動を行い、顧客にとって安心して購入していただけるよう情報の提供を積極的に実施いたしました。

このような活動を行って参りました結果、売上高は124億17百万円（前連結会計年度比33百万円増）となり、また、売上原価におきましては原油や穀物等の値上がりにより原材料費が増加した一方、徹底的なロスの発生防止および経費の削減に努めました結果、売上総利益は47億65百万円（前連結会計年度比1億5百万円増）となりました。

また、販売費及び一般管理費では、お客様に当社の企業理念にあります「安心とおいしさ」を提供させていただく活動に力を入れ、配送の効率化やその他費用の削減、すべての「入」と「出」の管理を徹底しロスの防止に努めましたことにより、営業利益は2億86百万円（前連結会計年度比2億53百万円増）となりました。これにより、経常利益は3億15百万円（前連結会計年度比2億64百万円増）となり、これに特別利益9百万円、特別損失4百万円および法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は1億47百万円（前年は当期純損失14百万円）を計上することとなりました。

なお、事業の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ8億13百万円増加し、当連結会計期間末は、37億18百万円（前年同期比28%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は10億31百万円（前年同期比4億37百万円増加）で、主に当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は49百万円（前年同期比6億97百万円減少）で、主に有形固定資産の取得に関する支出の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は1億69百万円（前年同期比86万円減少）で、主に自己株

式の取得による支出の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高

製品別	前連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで		当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		比較増減 (印は減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食肉加工品	10,218,336	80.5	10,414,831	81.8	196,495	101.9
冷凍食品	102,831	0.8	78,243	0.6	24,587	76.1
中華調味料	177,582	1.4	126,218	1.0	51,363	71.1
正月料理	1,107,853	8.7	1,181,039	9.3	73,186	106.6
そう菜	640,851	5.1	607,561	4.8	33,289	94.8
その他	443,705	3.5	317,374	2.5	126,330	71.5
合計	12,691,159	100.0	12,725,269	100.0	34,109	100.3

(注) 上記は売上割戻控除前の金額であります。

食肉加工品(ミートボール、チキンハンバーグ、とりそばろ等)

業務用ミートボール、ハンバーグ等が好調だったものの、主力のミートボール、チキンハンバーグが前連結会計年度実績を下回ったため、当製品群は前連結会計年度実績を1.9%上回るに留まりました。

冷凍食品(エビとたけのこ、イカと豚肉等)

冷凍コロッケ、黒酢の酢豚が好調だったものの、主力の中華丼豚肉しょうゆ味、エビ塩味が振るわず、当製品群は前連結会計年度実績を23.9%下回りました。

中華調味料(野菜がおいしくなるソース等)

宅配用麻婆ソースは好調で前連結会計年度実績を上回ったものの、その他の主力製品が振るわなかったため、当製品群は前連結会計年度実績を28.9%下回りました。

正月料理(栗きんとん等)

各種正月料理を詰め合わせた「お重セット」及びギフト向けの製品がともに前連結会計年度実績を上回ったものの、栗きんとん、黒豆等の佃煮おせちが前連結会計年度実績を下回ったため、当製品群は前連結会計年度実績を6.6%上回るに留まりました。

そう菜(ごぼうサラダ、ひじきと枝豆サラダ等)

ごぼうサラダ、ひじきと枝豆のサラダは好調だったものの、その他の製品が振るわなかったため、当製品群は前連結会計年度実績を5.2%下回りました。

その他(炊き込みごはんの素、玄米食等)

「炊き込みごはんの素シリーズ」のかしわめしが好調だったものの、「玄米ごはんシリーズ」等その他の製品が振るわなかったため、当製品群は前連結会計年度実績を28.5%下回りました。

3 【対処すべき課題】

現在の当社の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 安全な食品の提供

食品衛生法を始めとする関連法規、及び表示基準等を厳格に守ることを第一に、更に以下の点に引き続き注力すべきであると考えております。

- a. すべての原材料・調味料は社員が実際に現地に赴き実際に目で見ることにより合否の判定を行ったものみの入荷とし、品質・履歴において安心して安全な原材料の確保の仕組みの構築。
- b. 原材料の履歴管理システム（品質保証番号）と製造ロット管理情報の組み合わせによる「予防措置型品質管理システム」により予め品質チェックを行い、製品不良やアレルゲン物質のコンタミネーション等の不適合事項を未然に防ぎ排除できる体制の構築。
- c. 原材料の履歴情報をわかりやすくさせることで、お客様にとってわかるような情報開示をすることにより、誰でもわかりやすい情報の開示システムの構築。
- d. 関連法令の改正等にすぐに対応できる仕組みの構築。

(2) 顧客の要望に対する対応

- a. 顧客の要望を捉え、その要望を具体化していくために社内ですぐ案件対応のチームを編成し、お客様の要望にすぐに応えられる柔軟な組織体制の構築。
- b. 当社の顧客三原則である本当の顧客は誰か・何を望んでいるのか・顧客はどこにいるのかを土台に顧客サービス活動を組み立て、お客様満足の実現させる。
- c. お客様自身が自ら確認していただく場として、工場見学の実施を強化し、さらに情報開示等を通じて、その内容をより多くのお客様にお伝えする。

(3) 利益構造の改善

企業においてロス・ムダの削減は不可欠であり、当社グループにおいて、ロス・ムダの発生は、あるべき姿からの差であると考えております。

従いまして、当社グループは、中長期でどのようなバランスをとっていくのか、また、長期を見据えた現実の中で、計画的に投資していくのかは、成果を見ながら事実を掴み、そのあるべき姿との差を企業活動の物差しとして、各部門でその差を追求する体制を構築して参ります。その結果としてロス・ムダを削減し改善できるものと考えております。

(4) 地球環境

環境問題につきましては地球環境の保全、環境への影響評価をきめ細かく実施し、また、設備、工程ごとにエネルギー資源の使用収支を評価するなどの活動を行うことで地球環境の保全に影響を与えるロス・ムダを削減できるものと考えており、食品廃棄物量、水使用量、二酸化炭素（CO₂）排出量の削減などを積極的に進めることと認識しております。

そのためには、現在、認証を取得しているISO9001・14001・22000を業務に一体化させることでお客様に喜んでいただけるサービスの提供と地球環境の保全に貢献できるものと考えております。

以上の活動を通して、当社グループが生産しております製品の良さや、企業姿勢についてご理解をいただき、業績の向上を目指したいと考えます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特定製品群に対する依存度の高さについて

当社グループの製品構成は、食肉加工品が約80%と高く、鶏肉の消費動向に大きく影響を受けると考えております。

(2) 原材料野菜の仕入に関するものについて

天候不順による品質の悪化、農薬汚染などの外的要因による市場の変化によって、仕入量の確保に影響が出る場合があると考えております。

(3) 特有の法規制等及び安全性に関するものについて

食品安全基本法、食品衛生法、日本農林規格、都道府県条例等の食品関係法令等、食品の安全衛生に関して規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「基本がある。だから今革新できる～新しい感動を提案しよう～」をテーマにして「日本一、安心・安全な会社と、栄養バランスの良い美味しい食事の提供」を目指しております。

「お客様からの要望を現場に立ち考え、社会に貢献できる商品開発の設計をする」を本年の開発テーマとして掲げ、活動を進めています。また、料理の専門家や他部署との「共創」に力をいれており「新規分野のお客様対応」や、品質基準を明確にし「原材料・工程の見直し」に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、90百万円であり、製品群別の新製品開発状況は次のとおりであります。

<食肉加工品群>

カレーチキンハンバーグ、菜彩鶏がハンバーグになりました（完熟トマトとバジルのソース、おろし大根と柚子のソース）、菜彩鶏だんご（プレーン、ごぼう入り）

<冷凍惣菜群>

「食事を少し変えてみる」シリーズ（ウェルネス食、穀菜食）約110品
（インゲンの胡麻和え、筍と高野豆腐のエビあんかけ、シーフードカレー等）

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

(資産)

流動資産は前連結会計年度末の47億50百万円に対し、13億82百万円増加の61億32百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末の66億18百万円に対し、14億3百万円減少の52億14百万円となりました。主な要因は有形固定資産の減少及び長期預金を1年内満期予定により流動資産（現金及び預金）へ振り替えたことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の113億68百万円に対し、21百万円減少の113億47百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末の32億41百万円に対し1億10百万円増加の33億52百万円となりました。主な要因は未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末の11億24百万円に対し、1億10百万円減少の10億14百万円となりました。主な要因は借入金の返済及び退職給付引当金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の43億65百万円に対し、89万円増加の43億66百万円になりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末の70億3百万円に対し、22百万円減少の69億80百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローにつきましては、1 業績等の概要 に記載しております。

(3) 経営成績について

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、124億17百万円(前連結会計年度比33百万円増)となりました。正月料理群のお重セットなどが好調で前連結会計年度比106.6%を達成しております。一方、中国産原材料を使用している製品が買い控えられたこともあり、売上高全体では前連結会計年度比100.3%にとどまりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、2億86百万円(前連結会計年度比2億53百万円増)となりました。原油や穀物等の値上がりがあったものの、原材料ロスの防止に努め、配送の効率化等を行い費用の圧縮に努めたためであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、3億15百万円(前連結会計年度比2億64百万円増)となりました。営業外収益95百万円に対し、営業外費用67百万円であり、28百万円の収益超過でありました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、1億47百万円(前連結会計年度は当期純損失14百万円)となりました。特別利益には、投資有価証券償還益5百万円等、特別損失には投資有価証券評価損3百万円等を計上しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、安全な食品の提供を第一に考え、安心安全・品質に力を入れております。

安心安全・品質の費用は当連結会計年度では、農薬・アレルギー検査等の費用に19百万円、アレルギー等の表示の為の改版費用に20百万円を計上しております。今後も、安心安全に関しましては引続き積極的に取り組んでいきますので、安心安全にかかる費用は著しく減少することは見込めません。

また、原材料調達におきましては、異常気象により品質面で当社グループの基準に合わない場合は、仕入数量の減少により、生産数量の調整を行わなければならないことも考えられます。

(5) 今後の方針について

当社グループの課題は、仕入、生産、販売、管理等、あるべき姿と現実との差をロスとして認識し、それを如何にして埋めていくかであります。企業の姿勢に対する関心はますます高まっております。外から「見える企業」を追及し、さらに、品質管理の徹底及びマーケットの変化への対応に手間をかけ、社員一人一人がその役割と責任は何なのかを考え、常にレベルアップしていかなければならないと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ロス・ムダをなくすための活動を基本とし、お客様に高品質な製品とサービスをお届けできるように、品質面での向上を中心として73百万円の設備投資を実施いたしました。

目的別の内容について示すと次のとおりであります。

(1) 生産性向上関連

当連結会計年度の主な設備投資等は、ミートボール及びハンバーグの生産設備を中心とする総額5百万円の投資を実施いたしました。

(2) 品質安全関連

当連結会計年度の主な設備投資等は、安心安全な製品の提供をさらに高めるため、X線異物検査装置等を中心とする総額37百万円の投資を実施いたしました。

(3) 維持更新関連

当連結会計年度の主な設備投資等は、工場設備の改修を中心とする総額3百万円の投資を実施いたしました。

(4) 環境関連

当連結会計年度の主な設備投資等は、排水柵改修等総額2百万円の投資を実施いたしました。

(5) 情報関連

当連結会計年度の主な設備投資等は、履歴管理システム等総額16百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (千葉県船橋市)	管理・販売	その他 設備	98,497	4,578	76,835 (1)	4,656	184,568	37 (5)
八千代工場 (千葉県八千代市)	管理・製造	食肉加 工品製 造設備	1,328,449	939,065	267,580 (45)	25,420	2,560,515	160 (194)
東日本地区 首都圏営業所 (千葉県船橋市) 他7営業所	販売	その他 設備	6,640		285,594 (3)	489	292,724	33 (8)
西日本地区 名古屋営業所 (名古屋市東区) 他3営業所	販売	その他 設備		21	()	212	233	28 (12)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
石井食品 九州(株)	本社 (佐賀県 唐津市)	製造	食肉加 工品製 造設備	176,147	99,790	108,327 (78)	6,406	390,673	42 (47)
石井食品 関西(株)	本社 (京都府 船井郡 京丹波町)	製造	食肉加 工品製 造設備	389,061	400,510	404,762 (40)	10,178	1,204,512	62 (73)
イシイ産業 (株)	本社 (千葉県 船橋市)	販売	その他 設備	12	36	()	181	230	1 (1)
(有)ダイレク トイシイ	本社 (千葉県 船橋市)	販売	その他 設備			()			1 ()
(株)イシイト レーディン グ	本社 (千葉県 船橋市)	仕入	その他 設備			()	125	125	1 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
八千代工場 (千葉県八千代市)	管理	IBMサーバー	一式	平成18年9月 ~ 平成23年9月	8,096	18,839

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,392,000	18,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年4月1日	1,672,000	18,392,000	83,600	919,600	83,600	672,801

(注) 資本準備金の資本組入れ

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	7	5	62	1	0	4,989	5,064	
所有株式数 (単元)	0	2,149	14	3,924	3	0	12,196	18,286	106,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	11.75	0.08	21.46	0.02	0.00	66.69	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に27単元、単元未満株式の状況に941株が含まれており、その全てを当社が所有しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石井トヨ子	千葉県船橋市	2,426	13.19
石井健太郎	千葉県船橋市	1,088	5.92
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	900	4.89
(有)ケイアンドアイ	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	873	4.75
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	653	3.55
(株)オイシー	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	633	3.44
石井達雄	千葉県船橋市	463	2.52
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	452	2.46
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	350	1.90
カネハツ食品(株)	愛知県名古屋市中区豊3丁目19番24号	310	1.69
計		8,149	44.31

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,259,000	18,259	
単元未満株式	普通株式 106,000		
発行済株式総数	18,392,000		
総株主の議決権		18,259	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式941株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 2丁目7番17号	27,000		27,000	0.15
計		27,000		27,000	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,227	516
当期間における取得自己株式	50	10

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	27,941		27,991	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。

また、株主に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足の方を実現させ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当は、1株当たり5円50銭を予定しておりましたが当期連結業績において当初の計画を上回る計上ができましたことから今期の配当を6円（中間配当は未実施）といたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後とも市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、変化への対応が必至であり、そのための先行投資を情報・生産・環境・研究開発に向けて行わなければならないと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年6月19日 定時株主総会決議	110百万円	6円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	340	415	374	325	279
最低(円)	220	256	307	256	195

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	250	235	238	236	214	213
最低(円)	200	222	219	205	203	195

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石井 健太郎	昭和15年9月1日生	昭和41年4月 当社入社 昭和42年5月 同取締役 に就任 昭和44年4月 同営業部長 に就任 昭和52年6月 同専務取締役 に就任 昭和60年7月 同取締役副社長 に就任 昭和61年10月 有限会社 レストランイシイ (現 (有)ダイレクトイシイ) 代表取締役に就任 昭和63年7月 当社代表取締役社長 に就任 同 イシイ産業株式会社代表取締役社長 に就任 平成17年9月 株式会社イシイトレーディング代表取締役に就任 平成20年6月 当社代表取締役会長 に就任(現職) 同 石井食品九州株式会社代表取締役会長 に就任(現職) 同 石井食品関西株式会社代表取締役会長 に就任(現職)	(注)3	1,088
代表取締役 社長 執行役員		浅井 誠一	昭和30年5月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年2月 同名古屋営業所所長 に就任 平成9年6月 同取締役に就任 平成15年6月 同取締役専務執行役員 に就任 平成16年1月 同取締役専務執行役員八千代工場長 に就任 平成20年2月 同取締役専務執行役員営業部統括 に就任 平成20年5月 イシイ産業株式会社代表取締役に就任(現職) 同 有限会社ダイレクトイシイ代表取締役に就任(現職) 同 株式会社イシイトレーディング代表取締役に就任(現職) 平成20年6月 当社代表取締役社長執行役員 に就任(現職) 同 石井食品九州株式会社代表取締役社長 に就任(現職) 同 石井食品関西株式会社代表取締役社長 に就任(現職)	(注)3	14
取締役	内部統制チームマネージャー	蒲地 敦子	昭和30年12月19日生	昭和53年4月 株式会社イシイフード(現 石井食品九州株式会社)入社 平成5年11月 同研究室マネージャー に就任 平成16年4月 当社八千代工場デリカカンパニー品質担当マネージャー に就任 平成17年3月 同品質管理センター総括マネージャー に就任 平成18年8月 同内部統制チームマネージャー に就任(現職) 平成19年6月 同取締役に就任(現職)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		殿地 眞己	昭和30年1月19日生	昭和54年4月 平成6年1月 平成16年6月 平成20年6月	衆議院議員中曽根康弘事務所入所 同政策秘書 当社監査役に就任 同取締役役に就任(現職)	(注)3	0
常勤監査役		石井 雅暉	昭和21年7月19日生	昭和51年7月 平成2年9月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年9月 平成19年6月	当社入社 同営業部特販部総括マネージャーに就任 同八千代工場デリカカンパニー総括マネージャーに就任 同取締役役に就任 同農産物原材料調達チーム総括マネージャーに就任 同常勤監査役に就任(現職)	(注)4	13
監査役		山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成19年6月	弁護士登録 山田秀雄法律事務所(現 山田・尾崎法律事務所)開設(現職) 当社監査役に就任(現職)	(注)4	0
監査役		川上 徹治	昭和21年5月11日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成20年6月 同	株式会社千葉銀行入行 同行取締役に就任 ちばざんアカウンティングサービス株式会社代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現職) ちばざんアセットマネジメント株式会社取締役相談役に就任(現職)	(注)4	0
監査役		松山 元	昭和41年9月18日生	平成4年11月 平成8年3月 平成13年1月 平成20年1月 平成20年6月	太田昭和監査法人(現 新日本監査法人)入所 公認会計士登録 松山公認会計士事務所開設(現職) M A O 合同会社代表社員に就任(現職) 当社監査役に就任(現職)	(注)4	0
計							1,116

- (注) 1 取締役のうち殿地眞己氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち山田秀雄、川上徹治及び松山元の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
長島 雅	昭和26年3月18日生	昭和48年3月 平成8年3月 平成13年1月 平成15年6月 平成20年2月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 同取締役に就任 同営業部統括に就任 同取締役専務執行役員に就任 同取締役専務執行役員八千代工場長に就任 同取締役専務執行役員外部情報担当に就任 同顧問に就任(現職)	(注)	13

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報は以下のとおりです。

コーポレートガバナンスとは、「不正・ミス・ロス」をなくし、5つのステークホルダーから見て「きちんと」した企業になるために、「社外からの声」を活用することと「内部統制」の両面から、私達のビジョンである「地球に優しい」を達成することと考えております。

その実現のためには、経営環境の変化に迅速に敏感に対応できる組織体制を構築し、皆様から「見える企業」として、コーポレートガバナンスの充実を図っていききたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度採用会社としての経営体制を採り、平成21年6月19日現在、取締役の員数は社外取締役1名を加えて全4名（うち1名が執行役員を兼務）であり、別途9名の執行役員を選任しております。

また、社外監査役3名を含んだ4名の監査役で監査役会を構成し、原則月一回の監査役会を開催するとともに、取締役、監査役及び会計監査人とのミーティングを定期的に開催し、監査役制度の充実強化を図っております。

- ・取締役会は、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項、及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況について逐次確認、把握を行っております。常に監査役の出席も得て、経営に関する建設的な意見を述べていただくと同時に、それぞれの専門的な分野からの情報の提供をうけております。

- ・執行役員（経営）会議は、取締役4名（うち1名は社外取締役）と9名の執行役員で構成し、原則毎月2回開催し、業務遂行上の問題点について具体的解決策の検討・決定を行い、またその進捗状況のチェック及び評価を行っております。

また、枢要部門の総括マネージャーあるいはマネージャーを加えて、情報の伝達と、より現場に密着した具体的なテーマについての協議・検討を実施しております。

執行役員（経営）会議には常勤監査役が出席いたしております。

- ・会計監査人は、千葉第一監査法人を選任し、監査契約を締結した上で正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・顧問弁護士（東京丸の内・春木法律事務所）には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。
- ・内部統制システムに関しましては、当社は、以下のとおり、内部統制システムを整備し、内部統制システム構築の基本方針としております。

a 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・2002年4月に制定し、2008年12月に改訂した「石井食品グループの行動規範」に基づき、取締役、執行役員および従業員は法令定款を遵守し、高い倫理観をもって事業活動に取り組みます。
- ・石井食品グループ行動規範（社員行動基準）を定め、行動の際の基本ルールとします。
- ・2006年3月に倫理委員会を設置し、また、2008年12月に整備した「内部通報規程」に基づき、公益通報者保護の見地から、社員からの情報収集や通報、相談ができる仕組の維持・向上を推進します。
- ・倫理委員会は、社員の法令・定款違反行為につき、賞罰委員会に処分を求めるものとします。
- ・内部統制チームは内部統制システムが有効に機能しているか監査します。

- ・ 内部統制チームは、年間計画を取締役に報告するとともに、それに基づき業務執行から独立した立場で内部監査を実行し、その結果を定期的を取締役に報告します。
 - ・ 2009年3月に定めたコンプライアンス規程に基づいて総括責任者を置き、その所轄下に事務局機能を有する内部統制委員会を設けて全社的な管理を行い、取締役、執行役員及び従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。
 - ・ 適法・適正な事業活動のため、法務担当部門によるリーガルチェックを実施します。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・ 株主総会、取締役会、執行役員（経営）会議の議事録を法令および規程に従い作成し、適切に保存・保管します。
 - ・ 経営および業務執行に関する重要な情報・決定事項、社内通達などは、所管部署にて作成し、適切に保存・管理します。
 - ・ 内部統制チームが活動の概要を定期的を取締役に報告します。
 - ・ 文書管理を整備し、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態にて管理します。
- c 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・ 2009年3月に制定した「危機管理基本方針」、「経営危機管理規定」および「天災地変・火災に関する緊急事態対策規則」に基づき、リスクを管理します。
 - ・ 上記リスクの管理責任者を代表取締役社長とします。
 - ・ リスクについては執行役員（経営）会議に報告をし、重大なものについては取締役会に報告します。
 - ・ 食品に関する品質・衛生・表示の管理、情報保全、環境、防災、犯罪、風評などに関するリスクへの対応については、それぞれの主管部署においてルールや対応マニュアルの制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施します。
 - ・ 危機管理活動を掌握する組織として「危機管理委員会」を創設し、石井食品グループに起こりえる経営上の損害・損失・重大な事態に備えます。
 - ・ 新型インフルエンザを含む感染症リスクに対する適切な事業継続計画を策定します。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会は、役職員等が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標に基づく経営計画を決議します。
 - ・ 取締役会は経営計画および各部門の業務計画等につき、進捗状況の定期的な報告を受け、必要に応じて計画を修正します。
 - ・ 執行役員制度を執ることにより、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、ロス・ムダをなくし事業構造改革を迅速に進めます。
 - ・ 経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に執行役員（経営）会議において議論を行い、その審議を経ることでリスクの棚卸し、アセスメントおよび対策を行い、重要な判断材料の提供を行うことで、質の高い議論による取締役会での経営の意思決定を行います。
 - ・ リスク管理および業務等に関する事項に対する提言機関として各委員会を設置します。
 - ・ ステークホルダーの理解を得ることで業務執行が効率的に運営できるように、ディスクロージャー委員会およびIR担当部署を設置し、当社の経営関連情報を公正かつ適時・適切に開示します。
- e 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 石井食品グループ行動規範により、共通の行動理念を持ちます。
 - ・ 経理部門は当社経理部門および人事部門、公認会計士、監査役と連携をとり、会計の状況等事務管理業務を定常的に監督します。
 - ・ 内部監査を計画的に実施します。

- f 監査役に対する報告体制の整備、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- ・ 監査役は、補助者として監査業務の補助を行うものを要請することができ、要請を受けた場合は速やかに監査室勤務者を決めなければならない。また、その補助者の人事異動・人事評価・賞罰は、監査役会の承認を得なければならない。
 - ・ 監査役会に報告すべき事項を監査役会と協議の上制定します。
 - ・ 代表取締役社長が、監査役会、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催します。
- g 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な発展を阻害する反社会的勢力に対しては、断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶します。
- h 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- ・ 2008年12月に改訂された「石井食品グループ行動規範」の反社会的勢力排除条項に基づき、社内への周知徹底と実効ある体制整備の維持・向上に取り組みます。
 - ・ 当社石井食品株式会社は、千葉県企業防衛協議会に加盟しており、同協議会で開催される研修会等に参加し、情報収集を行うとともに、外部の専門機関とも積極的に連絡をとることとします。
- 会社と会社の社外取締役、及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- ・ 社外取締役殿地眞己取締役と当社の間には特別な利害關係はありません。
- ・ 社外監査役については、川上徹治監査役が主取引銀行である株式会社千葉銀行の子会社ちばぎんアセットマネジメント(株)の取締役相談役であります。山田秀雄監査役、松山 元監査役については、該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 平成21年3月期は13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況の確認を行っております。

役員報酬の内容

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬
取締役 5名 84百万円(うち社外取締役 1名 5百万円)
監査役 7名 27百万円(うち社外監査役 5名 14百万円)
(注) 上記の金額には、当期中の退任監査役2名に対する報酬を含んでおります。
- ・ 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

取締役 1名 8百万円

会計監査の状況

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 野口孝史(千葉第一監査法人)
- ・ 提出会社に係る継続監査年数
野口孝史 19年
- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 1名

責任限定契約の内容の概要

- ・ 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。
- ・ 当社と会計監査人千葉第一監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令

が定める金額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

- ・当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

- ・当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）並びに社外取締役等の責任を法令が定める限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			18	
連結子会社				
計			18	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、平成20年7月24日開催の取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日程等を
勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決議しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、千葉第一監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,916,304	4,421,837
受取手形及び売掛金	1,462,874	1,345,549
たな卸資産	274,487	-
商品及び製品	-	30,661
仕掛品	-	32,082
原材料及び貯蔵品	-	212,540
繰延税金資産	50,673	55,821
その他	49,581	35,170
貸倒引当金	3,648	1,344
流動資産合計	4,750,272	6,132,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,930,345	8,938,151
減価償却累計額	6,680,940	6,939,342
建物及び構築物（純額）	2,249,404	1,998,808
機械装置及び運搬具	10,111,592	10,156,466
減価償却累計額	8,335,998	8,712,461
機械装置及び運搬具（純額）	1,775,594	1,444,004
土地	1,143,099	1,143,099
工具、器具及び備品	649,853	658,466
減価償却累計額	584,635	610,795
工具、器具及び備品（純額）	65,218	47,670
有形固定資産合計	5,233,316	4,633,583
無形固定資産	68,273	56,390
投資その他の資産		
投資有価証券	523,139	402,367
繰延税金資産	31,983	69,725
長期預金	703,000	-
その他	111,852	105,360
貸倒引当金	53,182	52,608
投資その他の資産合計	1,316,793	524,844
固定資産合計	6,618,384	5,214,818
資産合計	11,368,656	11,347,137

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,084	304,957
短期借入金	2,130,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
未払費用	517,194	505,198
未払法人税等	47,118	166,806
未払消費税等	24,334	65,072
賞与引当金	87,126	80,676
その他	40,916	31,981
流動負債合計	3,241,333	3,352,251
固定負債		
長期借入金	331,450	263,890
繰延税金負債	17,250	-
退職給付引当金	564,165	545,141
長期未払金	211,178	204,989
固定負債合計	1,124,045	1,014,020
負債合計	4,365,378	4,366,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	5,385,015	5,431,339
自己株式	6,508	7,025
株主資本合計	6,970,908	7,016,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,369	35,851
評価・換算差額等合計	32,369	35,851
純資産合計	7,003,277	6,980,864
負債純資産合計	11,368,656	11,347,137

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,383,926	12,417,050
売上原価	2 7,722,950	2 7,651,059
売上総利益	4,660,975	4,765,991
販売費及び一般管理費	1. 2 4,627,756	1. 2 4,479,091
営業利益	33,219	286,900
営業外収益		
受取利息	7,761	10,162
受取配当金	8,740	9,401
受取賃貸料	8,421	8,716
その他	3 48,480	3 67,368
営業外収益合計	73,404	95,649
営業外費用		
支払利息	42,091	41,577
たな卸資産廃棄損	11,282	22,946
その他	2,380	2,677
営業外費用合計	55,754	67,201
経常利益	50,868	315,348
特別利益		
前期損益修正益	3,066	-
貸倒引当金戻入額	1,581	2,883
投資有価証券売却益	-	256
投資有価証券償還益	-	5,940
特別利益合計	4,648	9,080
特別損失		
固定資産処分損	4 46,853	4 1,269
役員退職慰労金	780	-
投資有価証券評価損	647	3,205
特別損失合計	48,282	4,475
税金等調整前当期純利益	7,234	319,953
法人税、住民税及び事業税	61,328	187,518
法人税等調整額	39,646	14,903
法人税等合計	21,681	172,614
当期純利益又は当期純損失()	14,447	147,338

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	919,600	919,600
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
前期末残高	672,801	672,801
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
前期末残高	5,500,503	5,385,015
当期変動額		
剰余金の配当	101,040	101,014
当期純利益又は当期純損失()	14,447	147,338
当期変動額合計	115,488	46,324
当期末残高	5,385,015	5,431,339
自己株式		
前期末残高	5,150	6,508
当期変動額		
自己株式の取得	1,357	516
当期変動額合計	1,357	516
当期末残高	6,508	7,025
株主資本合計		
前期末残高	7,087,754	6,970,908
当期変動額		
剰余金の配当	101,040	101,014
当期純利益又は当期純損失()	14,447	147,338
自己株式の取得	1,357	516
当期変動額合計	116,846	45,807
当期末残高	6,970,908	7,016,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,589	32,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,220	68,221
当期変動額合計	109,220	68,221
当期末残高	32,369	35,851
純資産合計		
前期末残高	7,229,344	7,003,277
当期変動額		
剰余金の配当	101,040	101,014
当期純利益又は当期純損失()	14,447	147,338

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の取得	1,357	516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,220	68,221
当期変動額合計	226,066	22,413
当期末残高	7,003,277	6,980,864

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,234	319,953
減価償却費	818,144	684,083
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,246	2,876
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,358	6,450
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	237,602	19,023
長期未払金の増減額（ は減少）	211,178	6,189
受取利息及び受取配当金	16,502	19,563
有形固定資産売却損益（ は益）	-	256
投資有価証券償還損益（ は益）	-	5,940
支払利息	42,091	41,577
為替差損益（ は益）	268	38
固定資産除却損	46,853	1,269
投資有価証券評価損益（ は益）	647	3,205
売上債権の増減額（ は増加）	261,225	121,434
仕入債務の増減額（ は減少）	231,470	22,127
たな卸資産の増減額（ は増加）	78	797
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は 減少）	10,220	11,460
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,860	40,738
その他	144,648	6,894
小計	731,098	1,133,563
利息及び配当金の受取額	17,143	19,122
利息の支払額	42,615	41,427
法人税等の支払額	110,768	79,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,857	1,031,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	11,000	11,000
定期預金の預入による支出	11,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	12,541
投資有価証券の取得による支出	2,218	2,236
有形固定資産の取得による支出	678,184	66,803
有形固定資産の除却による支出	40,376	770
無形固定資産の取得による支出	25,258	4,522
その他	704	1,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	746,741	49,383

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,357	516
短期借入れによる収入	570,000	630,000
短期借入金の返済による支出	570,000	630,000
長期借入金の返済による支出	67,560	67,560
配当金の支払額	101,040	101,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,958	169,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	268	38
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	322,110	813,532
現金及び現金同等物の期首残高	3,227,414	2,905,304
現金及び現金同等物の期末残高	2,905,304	3,718,837

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、イシイ産業(株)、石井食品九州(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディングの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項ありません</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項ありません</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が11,819千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が12,458千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が45,072千円、営業利益が48,790千円、経常利益、税金等調整前当期純利益が49,040千円減少しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品及び商品・・・・・・売価還元法 原材料、仕掛品・・・・・・総平均法 貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、平成20年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社グループの機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当連結会計年度より5～13年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、売上総利益は29,508千円、営業利益は29,839千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,889千円増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度 にかかる支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度より費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 当社は、平成19年6月22日開催の定時株主総会で役 員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会まで の在任期間に対応する役員退職慰労金未払額につ いては、固定負債の「長期未払金」としておりま す。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価 評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない 短期的な投資であります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする 定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約した、所有権移転外 ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ23,971千円、33,609千円、216,906千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
短期借入金1,500,000千円、長期借入金331,450千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,899,010千円に対し下記資産を担保に供しております。	短期借入金1,500,000千円、長期借入金263,890千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,831,450千円に対し下記資産を担保に供しております。
建物(簿価) 212,600千円	建物(簿価) 195,490千円
土地(") 446,702	土地(") 446,702
計 659,302	計 642,193

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料手当 723,670千円	給料手当 729,950千円
賞与 119,570	賞与 118,622
賞与引当金繰入額 44,746	賞与引当金繰入額 44,337
退職給付費用 33,884	退職給付費用 45,192
役員退職慰労引当金繰入額 3,609	運搬費 1,388,770
運搬費 1,460,130	手数料 312,480
広告宣伝費 210,369	広告宣伝費 168,128
販売促進費 523,103	販売促進費 481,229
賃借料 139,786	賃借料 144,885
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、86,301千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、90,746千円であります。
3 営業外収益のその他の主要な費目および金額は次のとおりであります。	3 営業外収益のその他の主要な費目および金額は次のとおりであります。
年金基金退職一時金収入 13,470千円	年金基金退職一時金収入 23,303千円
4 固定資産処分損は、次のとおりであります。	4 固定資産処分損は、次のとおりであります。
建物及び構築物 45,558千円	建物及び構築物 1,044千円
機械装置及び運搬具 1,018	機械装置及び運搬具 100
工具器具及び備品 276	工具器具及び備品 124
計 46,853	計 1,269

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000			18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,955	4,759		25,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,759株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,040	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,014	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000			18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,714	2,227		27,941

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,227株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	101,014	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,184	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,916,304千円	現金及び預金勘定 4,421,837千円
預入期間が3か月を超える定期預金 11,000	預入期間が3か月を超える定期預金 703,000
現金及び現金同等物 2,905,304	現金及び現金同等物 3,718,837

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,797</td> <td>87,271</td> <td>137,069</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36,040</td> <td>30,041</td> <td>66,082</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,756</td> <td>57,230</td> <td>70,987</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	器具備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	49,797	87,271	137,069	減価償却累計額相当額	36,040	30,041	66,082	期末残高相当額	13,756	57,230	70,987	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,197</td> <td>87,271</td> <td>132,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,422</td> <td>48,341</td> <td>76,763</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16,775</td> <td>38,930</td> <td>55,705</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	器具備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	45,197	87,271	132,469	減価償却累計額相当額	28,422	48,341	76,763	期末残高相当額	16,775	38,930	55,705
	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	49,797	87,271	137,069																																						
減価償却累計額相当額	36,040	30,041	66,082																																						
期末残高相当額	13,756	57,230	70,987																																						
	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	45,197	87,271	132,469																																						
減価償却累計額相当額	28,422	48,341	76,763																																						
期末残高相当額	16,775	38,930	55,705																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,622</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,046千円	1年超	47,576	合計	71,622	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,487</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,217千円	1年超	33,270	合計	56,487																												
1年以内	24,046千円																																								
1年超	47,576																																								
合計	71,622																																								
1年以内	23,217千円																																								
1年超	33,270																																								
合計	56,487																																								
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,473</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,365</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,200千円	減価償却費相当額	26,473	支払利息相当額	1,365	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,013</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,075</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,059千円	減価償却費相当額	26,013	支払利息相当額	1,075																												
支払リース料	28,200千円																																								
減価償却費相当額	26,473																																								
支払利息相当額	1,365																																								
支払リース料	27,059千円																																								
減価償却費相当額	26,013																																								
支払利息相当額	1,075																																								
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																								
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	258,689	316,597	57,908
その他	6,260	18,276	12,015
小計	264,949	334,874	69,924
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	95,707	81,935	13,771
小計	95,707	81,935	13,771
合計	360,657	416,809	56,152

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について647千円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	106,330

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	14,286	20,380	6,093
小計	14,286	20,380	6,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	339,056	275,656	63,399
小計	339,056	275,656	63,399
合計	353,343	296,037	57,306

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,205千円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	106,330

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社石井食品(株)及び連結子会社イシイ産業(株)については、昭和59年11月から従業員退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	20,222百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,164百万円
差引額	58百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

9.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内容は、別途積立金58百万円であります。本制度における未償却過去勤務債務残高の償却方法は期間1年据置17年元利均等定率償却であり、別途積立金は2,843百万円となっております。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金20百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	909,900千円
ロ 年金資産	308,731
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	601,168
ニ 未認識数理計算上の差異	37,003
ホ 退職給付引当金	564,165

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

2 複数事業主制度の総合設立の厚生年金基金を採用しており、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合」に該当いたします。なお、総合設立型の年金資産残高は、掛金拠出割合により算出いたしますと、1,559,026千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

イ 勤務費用	57,304千円
ロ 利息費用	17,812
ハ 期待運用収益	3,291
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,159
ホ 退職給付費用	64,666

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異は生じておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社石井食品(株)及び連結子会社イシイ産業(株)については、昭和59年11月から従業員退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	17,938百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,357百万円
差引額	3,419百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

8.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,573百万円であり、本制度における未償却過去勤務債務残高の償却方法は期間1年据置17年元利均等定率償却であり、別途積立金は845百万円となっております。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金20百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	899,320千円
ロ 年金資産	270,324
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	628,996
ニ 未認識数理計算上の差異	83,854
ホ 退職給付引当金	545,141

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

2 複数事業主制度の総合設立の厚生年金基金を採用しており、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合」に該当いたします。なお、総合設立型の年金資産残高は、掛金拠出割合により算出いたしますと、1,345,810千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

イ 勤務費用	53,761千円
ロ 利息費用	18,141
ハ 期待運用収益	3,087
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,597
ホ 退職給付費用	80,413

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異は生じておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金 85,392千円</p> <p>退職給付引当金 220,235</p> <p>賞与引当金 35,243</p> <p>未払事業税 5,024</p> <p>ゴルフ会員権評価損 17,389</p> <p>株式評価差額 8,134</p> <p>減損損失 12,132</p> <p>繰越欠損金 55,663</p> <p>その他 16,044</p> <p>評価性引当額 117,185</p> <p>繰延税金資産合計 338,073</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 248,883</p> <p>株式評価差額 23,782</p> <p>繰延税金負債合計 272,666</p> <p>繰延税金資産の純額 65,406</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金 83,067千円</p> <p>退職給付引当金 211,748</p> <p>賞与引当金 33,601</p> <p>未払事業税 11,466</p> <p>ゴルフ会員権評価損 17,389</p> <p>株式評価差額 2,939</p> <p>減損損失 12,132</p> <p>繰越欠損金 76,932</p> <p>株式評価差額 19,840</p> <p>その他 18,375</p> <p>評価性引当額 126,828</p> <p>繰延税金資産合計 360,665</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 235,117</p> <p>繰延税金負債合計 235,117</p> <p>繰延税金資産の純額 125,547</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 157.0</p> <p>評価性引当額戻入額 630.3</p> <p>住民税均等割 253.0</p> <p>一時差異の回収不能額 480.6</p> <p>その他 1.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 299.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0</p> <p>住民税均等割 5.8</p> <p>一時差異の回収不能額 5.7</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	381.31円	1株当たり純資産額	380.14円
1株当たり当期純損失	0.79円	1株当たり当期純利益	8.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,003,277	6,980,864
普通株式に係る純資産額(千円)	7,003,277	6,980,864
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	25,714	27,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,366,286	18,364,059

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	14,447	147,338
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	14,447	147,338
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,368,666	18,365,172

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,130,000	2,130,000	1.582	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,560	67,560	1.250	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	331,450	263,890	1.250	平成22.4.20 26.2.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,529,010	2,461,450		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,560	67,560	67,560	61,210

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,089,549	2,902,872	3,812,492	2,612,136
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	57,115	63,953	313,529	13,261
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	20,140	55,093	211,495	29,204
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.10	3.00	11.52	1.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,719	3,315,046
売掛金	1,448,281	1,333,657
商品	1,044	-
製品	1,541	-
商品及び製品	-	4,168
原材料	141,260	-
仕掛品	31,947	29,792
貯蔵品	2,220	-
原材料及び貯蔵品	-	141,635
前払費用	23,630	14,180
繰延税金資産	43,347	48,049
未収入金	29,725	28,087
その他	1,035	746
貸倒引当金	3,484	1,175
流動資産合計	3,682,271	4,914,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,947,246	2 5,949,059
減価償却累計額	4,420,834	4,595,106
建物(純額)	1,526,412	1,353,953
構築物	511,339	514,661
減価償却累計額	425,706	435,026
構築物(純額)	85,633	79,634
機械及び装置	6,310,735	6,342,169
減価償却累計額	5,153,270	5,400,409
機械及び装置(純額)	1,157,464	941,759
車両運搬具	46,131	46,904
減価償却累計額	44,149	44,998
車両運搬具(純額)	1,982	1,906
工具、器具及び備品	445,763	449,990
減価償却累計額	403,177	419,211
工具、器具及び備品(純額)	42,585	30,778
土地	2 630,009	2 630,009
有形固定資産合計	3,444,088	3,038,041
無形固定資産		
ソフトウェア	40,627	29,932
電話加入権	13,803	13,803
施設利用権	234	209

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	54,665	43,945
投資その他の資産		
投資有価証券	504,431	385,195
関係会社株式	199,735	199,735
従業員に対する長期貸付金	6,555	5,419
関係会社長期貸付金	1,492,500	1,492,500
破産更生債権等	8,616	4,506
長期前払費用	1,041	1,103
差入保証金	34,041	33,852
長期預金	703,000	-
繰延税金資産	76,983	149,604
その他	56,648	55,792
貸倒引当金	244,116	243,542
投資その他の資産合計	2,839,438	2,084,166
固定資産合計	6,338,192	5,166,153
資産合計	10,020,463	10,080,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 448,711	¹ 429,644
短期借入金	² 1,770,000	² 1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	² 67,560	² 67,560
未払金	588	630
未払費用	422,489	418,775
未払法人税等	46,293	149,930
未払消費税等	11,681	47,137
預り金	26,028	26,383
賞与引当金	63,301	62,505
その他	1,346	1,346
流動負債合計	2,858,000	2,973,911
固定負債		
長期借入金	² 331,450	² 263,890
退職給付引当金	379,928	370,797
長期未払金	183,777	178,451
債務保証損失引当金	-	50,000
固定負債合計	895,156	863,139
負債合計	3,753,156	3,837,050

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金	672,801	672,801
資本剰余金合計	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金	229,900	229,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	366,556	346,281
別途積立金	3,904,800	3,904,800
繰越利益剰余金	145,130	208,532
利益剰余金合計	4,646,386	4,689,513
自己株式	6,508	7,025
株主資本合計	6,232,279	6,274,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,027	31,598
評価・換算差額等合計	35,027	31,598
純資産合計	6,267,307	6,243,291
負債純資産合計	10,020,463	10,080,342

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,558,885	6,471,011
商品売上高	5,763,354	5,882,900
売上高合計	12,322,240	12,353,911
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,635	1,541
当期製品製造原価	2, 4 4,410,177	2, 4 4,274,880
製品期末たな卸高	1,541	3,463
製品他勘定振替高	1 32,970	1 26,716
製品売上原価	4,378,300	4,246,242
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,861	1,044
当期商品仕入高	2 3,629,551	2 3,727,631
商品期末たな卸高	1,044	704
商品他勘定振替高	1 28,971	1 24,288
商品売上原価	3,601,396	3,703,683
商品及び製品売上原価	7,979,697	7,949,926
売上総利益	4,342,543	4,403,985
販売費及び一般管理費	3, 4 4,279,744	3, 4 4,130,705
営業利益	62,798	273,280
営業外収益		
受取利息	2 28,023	2 28,670
有価証券利息	309	2,515
受取配当金	2 45,101	9,040
受取賃貸料	6,518	6,816
その他	2, 5 48,333	2, 5 65,257
営業外収益合計	128,285	112,301
営業外費用		
支払利息	35,798	34,857
貸与資産減価償却費	1,250	1,295
たな卸資産廃棄損	6,654	20,207
雑損失	1,228	1,488
営業外費用合計	44,933	57,848
経常利益	146,150	327,733

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
前期損益修正益	3,066	-
貸倒引当金戻入額	1,424	2,889
投資有価証券売却益	-	256
投資有価証券償還益	-	5,940
特別利益合計	4,491	9,086
特別損失		
固定資産処分損	44,653	1,169
役員退職慰労金	630	-
投資有価証券評価損	647	3,205
債務保証損失引当金繰入額	-	50,000
特別損失合計	45,931	54,375
税引前当期純利益	104,710	282,444
法人税、住民税及び事業税	58,649	170,387
法人税等調整額	45,470	32,084
法人税等合計	13,178	138,303
当期純利益	91,531	144,140

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,283,545	51.7	2,275,729	53.3
労務費		930,514	21.1	910,209	21.3
経費		1,201,129	27.2	1,087,329	25.4
(うち減価償却費)		(503,923)		(422,232)	
(うち燃料費)		(103,769)		(130,596)	
当期総製造費用		4,415,189	100.0	4,273,267	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,785		31,947	
計		4,452,975		4,305,215	
期末仕掛品たな卸高		31,947		29,792	
他勘定振替高		10,850		542	
当期製品製造原価		4,410,177		4,274,880	

1 原価計算の方法

制度的な原価計算は実施していませんが、組別総合原価計算に準じて原材料費、労務費、経費について原価部門別に実際原価を計算しています。

2 他勘定振替高は主として関係会社への仕掛品の売却です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	919,600	919,600
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	672,801	672,801
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	229,900	229,900
当期末残高	229,900	229,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	389,201	366,556
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	22,645	20,275
当期変動額合計	22,645	20,275
当期末残高	366,556	346,281
別途積立金		
前期末残高	3,904,800	3,904,800
当期末残高	3,904,800	3,904,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	131,993	145,130
当期変動額		
剰余金の配当	101,040	101,014
当期純利益	91,531	144,140
買換資産圧縮積立金の取崩	22,645	20,275
当期変動額合計	13,136	63,401
当期末残高	145,130	208,532
利益剰余金合計		
前期末残高	4,655,895	4,646,386
当期変動額		
剰余金の配当	101,040	101,014
当期純利益	91,531	144,140
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	9,508	43,126
当期末残高	4,646,386	4,689,513
自己株式		
前期末残高	5,150	6,508

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	1,357	516
当期変動額合計	1,357	516
当期末残高	6,508	7,025
株主資本合計		
前期末残高	6,243,146	6,232,279
当期変動額		
剰余金の配当	101,040	101,014
当期純利益	91,531	144,140
自己株式の取得	1,357	516
当期変動額合計	10,866	42,609
当期末残高	6,232,279	6,274,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139,240	35,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,212	66,625
当期変動額合計	104,212	66,625
当期末残高	35,027	31,598
純資産合計		
前期末残高	6,382,386	6,267,307
当期変動額		
剰余金の配当	101,040	101,014
当期純利益	91,531	144,140
自己株式の取得	1,357	516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,212	66,625
当期変動額合計	115,079	24,015
当期末残高	6,267,307	6,243,291

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品・・・売価還元法による原価法 原材料、仕掛品・・・総平均法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が8,897千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が9,390円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が26,905千円、営業利益が29,568千円、経常利益、税引前当期純利益が29,812千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品及び商品・・・売価還元法 原材料、仕掛品・・・総平均法 貯蔵品・・・最終仕入原価法 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当事業年度より5～13年に変更しました。 これより、売上総利益は19,526千円、営業利益は19,691千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,716千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定 額法によっております。平成20年3月31日以前に契 約した、所有権移転外ファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を行っております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
--	---

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当期にかかる支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成19年6月22日開催の定期株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																						
<p>1 関係会社に対する債権及び債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">283,903千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地(簿価)</td> <td style="text-align: right;">446,702千円</td> </tr> <tr> <td>建物(＂)</td> <td style="text-align: right;">212,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,302</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">331,450</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,899,010</td> </tr> </table> <p>偶発債務 関係会社石井食品関西㈱の借入金300,000千円に対し債務保証をしています。</p>	買掛金	283,903千円	土地(簿価)	446,702千円	建物(＂)	212,600	計	659,302	短期借入金	1,500,000千円	長期借入金	331,450	一年以内返済予定の長期借入金	67,560	計	1,899,010	<p>1 関係会社に対する債権及び債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">271,589千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地(簿価)</td> <td style="text-align: right;">446,702千円</td> </tr> <tr> <td>建物(＂)</td> <td style="text-align: right;">195,490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,193</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">263,890</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831,450</td> </tr> </table> <p>偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石井食品関西㈱</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ダイレクトイシイ</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,000</td> </tr> </table>	買掛金	271,589千円	土地(簿価)	446,702千円	建物(＂)	195,490	計	642,193	短期借入金	1,500,000千円	長期借入金	263,890	一年以内返済予定の長期借入金	67,560	計	1,831,450	石井食品関西㈱	300,000千円	(有)ダイレクトイシイ	10,000	計	310,000
買掛金	283,903千円																																						
土地(簿価)	446,702千円																																						
建物(＂)	212,600																																						
計	659,302																																						
短期借入金	1,500,000千円																																						
長期借入金	331,450																																						
一年以内返済予定の長期借入金	67,560																																						
計	1,899,010																																						
買掛金	271,589千円																																						
土地(簿価)	446,702千円																																						
建物(＂)	195,490																																						
計	642,193																																						
短期借入金	1,500,000千円																																						
長期借入金	263,890																																						
一年以内返済予定の長期借入金	67,560																																						
計	1,831,450																																						
石井食品関西㈱	300,000千円																																						
(有)ダイレクトイシイ	10,000																																						
計	310,000																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
<p>1 見本使用及び自家消費です。</p> <p>2 関係会社との取引高の主なものは下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ)商品原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,697,256千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,387</td> </tr> <tr> <td>(ハ)受取配当金</td> <td style="text-align: right;">36,640</td> </tr> <tr> <td>(ニ)その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">21,360</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注)(ニ)その他の営業外収益の内訳</td> </tr> <tr> <td> 建物等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td style="text-align: right;">19,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,360</td> </tr> </table> <p>3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費84%、一般管理費16%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">634,860千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">104,207</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,040</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,464</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,168</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,176</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,438,188</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">211,388</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">522,786</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">132,288</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、86,070千円であります。</p> <p>5 営業外収益のその他の主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金基金退職一時金収入</td> <td style="text-align: right;">11,216千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,991千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,244</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,653</td> </tr> </table>	(イ)商品原材料仕入高	3,697,256千円	(ロ)受取利息	22,387	(ハ)受取配当金	36,640	(ニ)その他の営業外収益	21,360	(注)(ニ)その他の営業外収益の内訳		建物等賃貸料	1,800千円	雑益	19,560	計	21,360	給料手当	634,860千円	賞与	104,207	賞与引当金繰入額	40,040	退職給付費用	27,464	役員退職慰労引当金繰入額	3,168	減価償却費	50,176	運搬費	1,438,188	広告宣伝費	211,388	販売促進費	522,786	賃借料	132,288	年金基金退職一時金収入	11,216千円	建物	41,991千円	構築物	2,244	機械及び装置	257	工具器具備品	161	計	44,653	<p>1 見本使用及び自家消費です。</p> <p>2 関係会社との取引高の主なものは下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ)商品原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,783,872千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,670</td> </tr> <tr> <td>(ハ)その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">21,360</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注)(ハ)その他の営業外収益の内訳</td> </tr> <tr> <td> 建物等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td style="text-align: right;">19,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,360</td> </tr> </table> <p>3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費81%、一般管理費19%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">643,620千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">102,646</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,893</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,813</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,364,906</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">167,905</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">480,718</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">137,919</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、90,700千円であります。</p> <p>5 営業外収益のその他の主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金基金退職一時金収入</td> <td style="text-align: right;">17,317千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,044千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> </table>	(イ)商品原材料仕入高	3,783,872千円	(ロ)受取利息	22,670	(ハ)その他の営業外収益	21,360	(注)(ハ)その他の営業外収益の内訳		建物等賃貸料	1,800千円	雑益	19,560	計	21,360	給料手当	643,620千円	賞与	102,646	賞与引当金繰入額	40,893	退職給付費用	39,264	減価償却費	41,813	運搬費	1,364,906	広告宣伝費	167,905	販売促進費	480,718	賃借料	137,919	年金基金退職一時金収入	17,317千円	構築物	1,044千円	工具器具備品	124	計	1,169
(イ)商品原材料仕入高	3,697,256千円																																																																																								
(ロ)受取利息	22,387																																																																																								
(ハ)受取配当金	36,640																																																																																								
(ニ)その他の営業外収益	21,360																																																																																								
(注)(ニ)その他の営業外収益の内訳																																																																																									
建物等賃貸料	1,800千円																																																																																								
雑益	19,560																																																																																								
計	21,360																																																																																								
給料手当	634,860千円																																																																																								
賞与	104,207																																																																																								
賞与引当金繰入額	40,040																																																																																								
退職給付費用	27,464																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,168																																																																																								
減価償却費	50,176																																																																																								
運搬費	1,438,188																																																																																								
広告宣伝費	211,388																																																																																								
販売促進費	522,786																																																																																								
賃借料	132,288																																																																																								
年金基金退職一時金収入	11,216千円																																																																																								
建物	41,991千円																																																																																								
構築物	2,244																																																																																								
機械及び装置	257																																																																																								
工具器具備品	161																																																																																								
計	44,653																																																																																								
(イ)商品原材料仕入高	3,783,872千円																																																																																								
(ロ)受取利息	22,670																																																																																								
(ハ)その他の営業外収益	21,360																																																																																								
(注)(ハ)その他の営業外収益の内訳																																																																																									
建物等賃貸料	1,800千円																																																																																								
雑益	19,560																																																																																								
計	21,360																																																																																								
給料手当	643,620千円																																																																																								
賞与	102,646																																																																																								
賞与引当金繰入額	40,893																																																																																								
退職給付費用	39,264																																																																																								
減価償却費	41,813																																																																																								
運搬費	1,364,906																																																																																								
広告宣伝費	167,905																																																																																								
販売促進費	480,718																																																																																								
賃借料	137,919																																																																																								
年金基金退職一時金収入	17,317千円																																																																																								
構築物	1,044千円																																																																																								
工具器具備品	124																																																																																								
計	1,169																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,955	4,759		25,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,759株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,714	2,227		27,941

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,227株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置	器具備品	車両運搬具	合計		器具備品	車両運搬具	合計	
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
取得価額相当額	7,000	87,271	20,340	114,612	取得価額相当額	87,271	31,189	118,461	
減価償却累計額相当額	7,000	30,041	10,008	47,049	減価償却累計額相当額	48,341	15,387	63,728	
期末残高相当額		57,230	10,332	67,562	期末残高相当額	38,930	15,802	54,733	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			21,631千円		1年以内			22,199千円
	1年超			46,558		1年超			33,270
	合計			68,189		合計			55,469
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			24,746千円		支払リース料			24,605千円
	減価償却費相当額			23,317		減価償却費相当額			23,678
	支払利息相当額			1,277		支払利息相当額			1,035
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">74,319千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">153,643</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,598</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">91,814</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,389</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,132</td></tr> <tr><td>共済会掛金</td><td style="text-align: right;">8,359</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">5,083</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,865</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,998</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">248,883</td></tr> <tr><td>株式評価差額</td><td style="text-align: right;">23,782</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,666</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">120,331</td></tr> </table>	長期未払金	74,319千円	退職給付引当金	153,643	賞与引当金	25,598	貸倒引当金	91,814	ゴルフ会員権評価損	17,389	減損損失	12,132	共済会掛金	8,359	事業税	5,083	その他	8,865	評価性引当額	4,207	繰延税金資産合計	392,998	固定資産圧縮積立金	248,883	株式評価差額	23,782	繰延税金負債合計	272,666	繰延税金資産の純額	120,331	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">72,165千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,950</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,277</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,338</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,220</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,389</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,132</td></tr> <tr><td>共済会掛金</td><td style="text-align: right;">8,806</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">11,488</td></tr> <tr><td>株式評価差額</td><td style="text-align: right;">21,454</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,918</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,369</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,770</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">235,117</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">197,653</td></tr> </table>	長期未払金	72,165千円	退職給付引当金	149,950	賞与引当金	25,277	貸倒引当金	92,338	債務保証損失引当金	20,220	ゴルフ会員権評価損	17,389	減損損失	12,132	共済会掛金	8,806	事業税	11,488	株式評価差額	21,454	その他	5,918	評価性引当額	4,369	繰延税金資産合計	432,770	固定資産圧縮積立金	235,117	繰延税金負債合計	235,117	繰延税金資産の純額	197,653
長期未払金	74,319千円																																																														
退職給付引当金	153,643																																																														
賞与引当金	25,598																																																														
貸倒引当金	91,814																																																														
ゴルフ会員権評価損	17,389																																																														
減損損失	12,132																																																														
共済会掛金	8,359																																																														
事業税	5,083																																																														
その他	8,865																																																														
評価性引当額	4,207																																																														
繰延税金資産合計	392,998																																																														
固定資産圧縮積立金	248,883																																																														
株式評価差額	23,782																																																														
繰延税金負債合計	272,666																																																														
繰延税金資産の純額	120,331																																																														
長期未払金	72,165千円																																																														
退職給付引当金	149,950																																																														
賞与引当金	25,277																																																														
貸倒引当金	92,338																																																														
債務保証損失引当金	20,220																																																														
ゴルフ会員権評価損	17,389																																																														
減損損失	12,132																																																														
共済会掛金	8,806																																																														
事業税	11,488																																																														
株式評価差額	21,454																																																														
その他	5,918																																																														
評価性引当額	4,369																																																														
繰延税金資産合計	432,770																																																														
固定資産圧縮積立金	235,117																																																														
繰延税金負債合計	235,117																																																														
繰延税金資産の純額	197,653																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入額</td><td style="text-align: right;">43.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.6</td></tr> <tr><td>一時差異の回収不能額</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.2	評価性引当額の戻入額	43.5	住民税均等割等	16.6	一時差異の回収不能額	3.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>一時差異の回収不能額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	6.2	一時差異の回収不能額	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.2																																																														
評価性引当額の戻入額	43.5																																																														
住民税均等割等	16.6																																																														
一時差異の回収不能額	3.9																																																														
その他	0.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																														
住民税均等割等	6.2																																																														
一時差異の回収不能額	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	341.24円	1株当たり純資産額	339.97円
1株当たり当期純利益	4.98円	1株当たり当期純利益	7.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,267,307	6,243,291
普通株式に係る純資産額(千円)	6,267,307	6,243,291
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	25,714	27,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,366,286	18,364,059

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	91,531	144,140
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,531	144,140
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,368,666	18,365,172

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉銀行	316,789
		カネダ(株)	70,000
		日本電信電話(株)	10,800
		ユアサ・フナシヨク(株)	216,000
		東方興業(株)	5,000
		中央証券(株)	50,000
		マミーマート(株)	7,819
		(株)カスミ	23,100
		(株)マルエツ	13,039
		(株)いなげや	5,217
		その他16銘柄	35,273
		小計	753,038
計		753,038	385,195

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,947,246	1,812		5,949,059	4,595,106	174,271	1,353,953
構築物	511,339	4,611	1,289	514,661	435,026	10,336	79,634
機械及び装置	6,310,735	1、2 31,434		6,342,169	5,400,409	247,139	941,759
車輛及び運搬具	46,131	773		46,904	44,998	849	1,906
工具器具及び備品	445,763	3 6,607	4 2,380	449,990	419,211	18,290	30,778
土地	630,009			630,009			630,009
有形固定資産計	13,891,225	45,239	3,670	13,932,794	10,894,752	450,887	3,038,041
無形固定資産							
ソフトウェア	281,379	3,436		284,815	254,882	14,131	29,932
電話加入権	13,803			13,803			13,803
施設利用権	62,351			62,351	62,141	24	209
無形固定資産計	357,533	3,436		360,969	317,022	14,156	43,945
長期前払費用	3,927	820	297	4,450	3,346	460	1,103
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 1 玉葱カット機 6,274千円
- 2 X線検査装置 13,000千円
- 3 ハンディーターミナル 2,445千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 4 コバルトキューブ 716千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	247,600	244,718	4,109	243,491	244,718
賞与引当金	63,301	62,505	63,301		62,505
債務保証損失引当金		50,000			50,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率によるもの及び更生債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,503
預金	
当座預金	829,540
普通預金	613,598
郵便振替	17,404
定期預金	1,853,000
小計	3,313,542
合計	3,315,046

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオントップバリュ(株)	188,495
関東国分(株)	80,022
(株)カネハツ食品	71,795
(株)日本アクセス	68,914
ケイ低温フーズ(株)	61,031
その他 (注)	863,398
計	1,333,657

(注) (株)群馬丸魚 他

(ロ)回収並びに滞留状況

(A) 期首残高(千円)	(B) 当期発生高(千円)	(C) 当期回収高(千円)	(D) 当期末残高(千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,448,281	12,653,563	12,768,186	1,333,657	90.5	40

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)	
商品	冷凍食品他		704
製品	野菜用ソース他		3,463
原材料			140,481
(材料)	肉類他	99,993	
(調味料)	砂糖他	5,127	
(包装材料)	段ボール他	35,360	
仕掛品	ハンバーグ他		29,792
貯蔵品	燃料	370	1,154
	白衣 他	783	
	計		175,595

二 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
石井食品関西㈱	1,300,000
(有)ダイレクトイシイ	192,500
計	1,492,500

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
石井食品関西(株)	183,071
石井食品九州(株)	88,517
(株)十文字チキンカンパニー	32,390
大日本印刷(株)	24,145
(株)京成青果	10,367
その他 (注)	91,151
計	429,644

(注) 東栄食品(株) 他

ロ 短期借入金
a 短期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限	用途	担保
(株)千葉銀行	1,500,000	平成22年3月31日	運転資金	不動産
(株)みずほ銀行	250,000	平成22年3月31日	運転資金	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	平成22年3月31日	運転資金	なし
計	1,770,000			

b 一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保
(株)日本政策金融公庫	67,560	設備投資	不動産
計	67,560		

ハ 未払費用

内訳	金額(千円)
運搬費	106,004
売上割戻金	34,947
販売促進費	29,206
手数料	16,798
その他	231,818
計	418,775

ニ 長期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限	用途	担保
(株)日本政策金融公庫	263,890	平成26年2月20日	設備投資	不動産

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 (注) 1
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株主に対し、一律3,000円相当の自社製品の贈答

(注) 1 決算公告については、当社ホームページに貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.ishiifood.co.jp/company/ir/koukoku.html>)

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式において、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 野 口 孝 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 野 口 孝 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石井食品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石井食品株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 野 口 孝 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 野 口 孝 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。